

2021年1月19日(火) 14:00-15:30

KURA「研究者の歩きかた」セミナーシリーズ #7: L-INSIGHT/KURA 連携プログラム

## パブリッシングセミナー第1回「ジャーナルを立ち上げる」

主催: 京都大学学術研究支援室(KURA) / 京都大学 L-INSIGHT 協力: 紀要編集者ネットワーク

※本セミナーは第3回紀要編集者ネットワークセミナーを兼ねます

### 講演3

## 『南方文化』の休刊について

山本和行 (天理大学総合教育研究センター 准教授)

ご紹介ありがとうございます。天理大学の山本和行と申します。昨年、2020年3月に、『南方文化』の第46輯を出版しました。ここに私が書いた「『南方文化』休刊にあたって」という文章をきっかけに、今回お話をさせていただくことになりました。ですから、金澤先生、小島先生のお話とは少し視点を変えて、刊行が継続できなかった雑誌の観点から、刊行を継続するうえでの課題をお話させていただこうかなと思います。また、金澤先生、小島先生、私の後に続く設楽先生のご報告は基本的にオンラインジャーナルを視野に入れながらの話ですけれども、『南方文化』についてはオンライン化ができなかったというあたりも最後にお話をさせていただこうと思います。

### 『南方文化』のこれまでの位置づけ

はじめに、『南方文化』がどういった雑誌なのか、これまでの位置づけといったところからお話させていただこうと思います。『南方文化』は1974年に創刊されました。創刊号の編集後記に、「天理教伝道部援助の下に有力な先生方の寄稿を得て」創刊したという経緯が書かれております。それ以来、天理教伝道部、現在は天理教海外部の援助を受けてまいりました。

本誌は、東南アジア研究をされている方の研究成果を掲載することが大きな役割というかたちで始まりました。「南方アジアの社会、文化、言語、歴史などに関する論文、研究動向、書評などの原稿」を広く募集すると第2輯の編集後記にあります。さらに、「新人の登竜門」としての位置づけも雑誌の性格としてありまして、博士課程の大学院生の原稿、あるいは研究職に就いてまだ年数が経っていない方の原稿を積極的に査読し、掲載するという方針がとられてまいりました。

こうしたなかで『南方文化』は、東南アジアを主なフィールドとして研究する人々にとってのオルタナティブなプラットフォームとしての位置づけを担ってきたと考えております。東南アジア学会が出している学術誌が東南アジアをフィールドとして研究する方にはメインになる雑誌かと思うんですけれども、そのオルタナティブとして『南方文化』という雑誌が位置づけられてきた、あるいはそういう役割を積極的に担ってきたというところがございます。

## 編集委員着任の経緯

私自身が『南方文化』の編集委員に着任した経緯も少しお話をさせていただきます。私自身は2015年に『南方文化』の編集委員に入りまして、2018年から編集委員長を務めておりました。昨年(2022年)の第46号も編集委員長として、休刊を念頭に置きながら編集をさせていただきました。

私は近代教育史を専門にしております。植民地統治期の台湾をフィールドにしております。ですので、いわゆる東南アジア研究のプロパーではないのですけれども、いろいろな経緯がありまして、私のほうに編集委員をやってもらえないかという話が回ってきました。その話をいただいた時には、『南方文化』の刊行初期には台湾関係の研究成果もずいぶん掲載されていたことが頭にありました。創刊に関わった中心的な存在である中村孝志先生は、東南アジア研究でも非常に著名な先生でありましたけれども、台湾に生まれて、台北帝国大学の史学科で研究キャリアを始められたというバックボーンもあり、創刊から第20号あたりまで、台湾関係の論考が複数掲載されておりました。オランダ統治期の台湾研究の先駆者として、私自身も中村先生の研究成果を参考にすることが非常に多かったこともありまして、台湾研究に繋がる方が作られた雑誌を私自身が引き受けるということも、また意味のあることではないかというふうに考えました。

1991年に天理台湾研究会というのができてからは、『南方文化』に台湾研究の成果が掲載されることは非常に少なくなりましたけれども、私自身その天理台湾研究会の後継である現在の天理台湾学会の理事をしております。そこが出している学術誌の編集委員も2013年から担当しております。その経験、キャリアもありましたので、『南方文化』の編集委員を引き受けたということになります。

ただ、天理大学内の東南アジア研究者の入れ替わりの時期がちょうど2015年前後にありました。これまで雑誌を担ってこられたベテランの先生方が退職されたり、他大学へ転出されたりするようなタイミングで、東南アジア研究を支えている『南方文化』を誰が担うのが問題になる過渡期であったわけなんです。

また、大学改革の波で東南アジア関連のセクションが大学内から無くなっていくような状況もありまして、私のほうに編集委員の話が回ってきたという背景もございます。このあたりは、次の休刊のお話にも直接関わってくるのかなと思っております。

## 休刊の要因 その(1)―経済的要因―

休刊の要因について具体的にお話をさせていただきたいと思います。休刊の要因として、経済的な要因と人的な要因があります。経済的な要因については、この『南方文化』は天理教海外部の予算で刊行してまいりました。発行主体は天理南方文化研究会となっておりますけれども、会員はおりません。そうした名称で学内の有志の教員たちが集まって作ったものが、その後は研究会ではなくシンプルに『南方文化』を編集する主体としてその名前が残っております。ですので、会員組織を持たず、希望者へ無料頒布するかたちで、『南方文化』を関心のある方に手に取っていただいていたわけです。

けれども、やはり昨今、経費削減の動きが天理教海外部にもありまして、そうした影響が

『南方文化』の刊行において出てきたわけです。2000年代後半から、経費削減にどう対応していくかということで、印刷所の選定を見直したり、発行部数を削減したりしてまいりました。さらに、編集過程を見直し、2010年頃からは組版を自前で行なって、組版原稿を印刷所に渡して印刷してもらうことで経費削減に対応してまいりました。

それでも、なかなか厳しいところがあり、研究という分野に天理教海外部の予算を回せない、経費を回せないというような状況も出てまいりました。刊行の意義と経費との関係から、刊行主体をどうするかという課題が現れてきたわけです。

### 休刊の要因 その(2)―人的要因―

また、休刊の要因として人的な要因も挙げられます。これは運営組織をどう維持していくかということに関わるわけですが、やはり重要なのは査読体制をどのように維持していくかということです。『南方文化』の査読は投稿原稿一本につき三名の査読者、主査が一人で副査が二人というかたちでずっとやってまいりました。基本的には編集委員が査読を担当することになっておりましたので、一人の編集委員が複数本の原稿を短期間で見るようになっておりました。他の学会と比べても遜色のない査読体制を維持していくために、編集委員の負担が非常に大きくなっていったわけです。他方で、編集委員を担う専任教員が全体的に減っていく、とくに若手教員が減っていくという状況がありました。教員が減ると、仕事が増える、それまでやっていなかった仕事も新しく入ってくるという状況が、1990年代以降の編集後記などを見ても非常に率直に語られております。大学改革などで非常に多忙になっていくなかで、ここ20年ほど編集体制を維持していくこと自体が刊行を続けていくうえでの大きなハードルになっていました。

また、編集事務をめぐる課題も非常に大きくなっていました。『南方文化』の事務局は予算経費を負担している天理教海外部に置いておりました。天理教海外部のスタッフが、査読などの業務以外のこと、先ほど触れました原稿の組版、各種希望者への発送業務、外からの質問に答える窓口などを一手に担っていたわけです。けれども、経費を負担できないとなると、事務局も動かさなければいけないといった問題が出てまいりました。

さらには、金澤先生のお話のなかでも少し取り上げられておりましたけれども、査読誌として投稿件数が減少していくというのも、ここ数年課題になっていたところがございます。オルタナティブな役割を果たしてきた『南方文化』に期待されるものが変わってきたということもあったでしょうし、先ほどお話をさせていただいた査読体制が充実しているということは、査読が厳しいものになるということでもありますので、そうしたことと若手教員が業績を積んでいかなければならない業績主義との間で、敬遠されることも生じているのではないかといったことが、大きな課題としてここ数年ありました。

### 休刊の要因 その(3)―刊行継続のための選択肢―

以上のような経済的、人的な要因を背景として、『南方文化』が刊行体制を維持していく適切な方法はいかなるものか、大学内の雑誌と位置付けるか学外の雑誌として完全に切り分けてしまうかといったところが、選択肢として出てきました。学内雑誌とする場合には、

予算を学内のどこかのセクション、あるいは大学全体につける必要がありますし、その経費を負担したセクションが編集事務を担当することも必要になってまいります。学外雑誌とする場合には、予算を外部から獲得する手段、どこから予算を獲得するかが大事になってきます。研究会組織、会員組織を立ち上げて、その会費をもって雑誌を刊行する、また編集体制を見直し、事務局を開設する必要があります。

いずれにしても、経費をどう確保するかということと運営組織、事務組織をいかに維持、あるいは改編していくかが問題になっていたわけです。編集委員会でも複数回会議を重ねて検討しました。経費の確保や運営組織の改編が刊行継続の課題として浮上してきたなかで、1年後にこれらのハードルを越えて対応していくことは、現状では非常に困難であるという判断になりました。それでも、関係者、編集委員のなかでは刊行継続していくべきだという意見が根強かったわけです。次の刊行に向けた意見を早期に決めなければならないというなかで、廃刊という選択肢もありましたけれども、当面は休刊を選択するというかたちに落ち着きました。それは、ISSN をそのまま持つておくということもありますし、これまでの編集のノウハウを新しい編集委員となった現在の専任教員の間でできる限り保持をしておいて、しかるべき時に復刊を果たす、目指すといったようなことも考えられています。それで昨年、第46輯を出して休刊となりました。

## 復刊のために

休刊というかたちを取りましたので、復刊を展望してということになるわけなんですけれども、復刊をするためには、刊行継続にかかる課題を解決する必要があると思います。経費の確保や運営組織の改編はもちろん、主体的に編集刊行を担うことのできる人を複数人確保することが非常に大事ではないかと考えております。研究者としてのアイデンティティを持って雑誌の編集運営にあたることのできる人が複数人いるかどうか、また予算確保や組織運営といったようなことに関する経験を持っている、あるいはこれから積極的に身につけたいと考えている人が入ってくれるか、研究の質の維持向上に自分の研究も含めて継続的に取り組むことができるかどうかといったことが、復刊には重要になってくるのではないかと考えております。

さらには、学術誌としての位置づけを明確化することやオンラインジャーナル化が非常に大事になってくるのではないかと思います。現状、『南方文化』はオンライン化されておられません。天理大学にもオンライン化できるプラットフォーム、リポジトリがあるのですが、掲載してもらうためには原稿毎にPDFファイルを提出する必要があります。過去46輯分の原稿をPDF化する人的なリソースがないなかで、バックナンバーでさえオンライン化できないという状況になっております。こうした課題があるなかで、具体的な見通しは現在のところまだ立っていないのが現状です。

出版における課題ということも含めてお話をさせていただきました。皆さん、ご意見のほう、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。